

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額		各年度の交付対象事業費 (注4)											事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額		全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
								うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	令和2年5月1日)			事業費の精算により、総交付対象事業費に合わせ 全体事業費を139,322千円から74,232千円へ減額						
										<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					<0>			23 ~ 32		
1	A-4-1	震災復興民間文化財免損調査助成事業	郡島の埋蔵文化財包蔵地(震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	(74,232)	(0)	(74,232)	(4,604)	(26,330)	(43,298)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	74,232	0	74,232	23 ~ 32	事業費の精算により、総交付対象事業費に合わせ全体事業費を139,322千円から74,232千円へ減額
2	D-4-1	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①	仙台市 田子西地区 災害公営住宅	市	市	直接	(3,988,099)	(0)	(3,988,099)	<0>	(1,673,277)	(2,294,822)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ158,387)	3,809,712	0	3,809,712	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-0-0-1災害公営住宅等震災復興化事業(20-4)東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: ①(H25)32,611千円(国費: H24繰越予算61,034千円)【工事費】②(H25)365,776千円(国費: H24繰越予算57,554千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,809,712千円(国費: 3,333,496千円)
3	D-4-2	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②	仙台市 荒井地区 災害公営住宅	市	市	直接	(4,084,796)	(0)	(4,084,796)	<0>	(1,998,981)	(2,065,815)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(28,692)	4,093,488	0	4,093,488	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用先: D-4-6災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑥(上原地区) 流用額: (H25)31,000千円(国費: 27,125千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 4,093,488千円(国費: 3,583,821千円)
4	D-4-3	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)③	仙台市 若林地区 災害公営住宅	市	市	直接	(3,508,467)	(0)	(3,508,467)	(811,770)	(2,696,697)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ55,794)	3,452,673	0	3,452,673	23 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-1-2東部復興道路整備事業((主)井土農町線) 流用額: (H25)55,794千円(国費: H24繰越予算48,819千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,452,673千円(国費: 3,021,088千円)
5	D-4-4	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	(1,544,997)	(0)	(1,544,997)	(323,380)	(1,160,794)	(69,833)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	1,544,997	0	1,544,997	24 ~ 26	事業完了
6	D-4-5	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑤	仙台市 北沢丁地区 災害公営住宅	市	市	直接	(0)	(0)	(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	0	0	0	24 ~ 24	事業中止	
7	D-4-6	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑥	仙台市 上原地区 災害公営住宅	市	市	直接	(630,088)	(0)	(630,088)	<0>	(23,699)	(606,389)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ135,030)	495,058	0	495,058	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用先: D-4-2災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②(荒井地区) 流用額: (H25)31,000千円(国費: 27,125千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 599,088千円(国費: 524,200千円)
8	D-4-7	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦	仙台市 野女谷第二地区 災害公営住宅	市	市	直接	(626,808)	(0)	(626,808)	<0>	(40,659)	(280,990)	(305,159)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ91,055)	535,802	0	535,802	24 ~ 32	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: (H26)50千円(国費: H24繰越予算44千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 535,753千円(国費: 468,783千円) 【他事業へ流用】(令和3年1月12日) 流用先: H-1-1市街地再開発促進事業 流用額: (H26)49千円(国費: 41千円) 流用後交付対象事業費: 535,802千円(国費: 469,244千円) 全体事業費: 535,802千円(二増額)
9	D-4-8	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二期)地区 災害公営住宅	市	市	直接	(2,508,755)	(0)	(2,508,755)	(768,499)	(452,288)	(1,287,968)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ25,784)	2,482,971	0	2,482,971	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-20-3都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支援) 流用額: (H26)6,031千円(国費: H23予算5,277千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,502,724千円(国費: 2,189,882千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-1-2東部復興道路整備事業(主)井土農町線) 流用額: (H26)18,900千円(国費: H23繰越予算13,926千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,486,774千円(国費: 2,175,926千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-17-2東部復興道路整備事業(主)井土農町線) 流用額: (H26)3,803千円(国費: H24繰越予算3,327千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,482,971千円(国費: 2,172,599千円)

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府 県以外の者が 負担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府 県以外の者が 負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用額	全体事業費 明細 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府 県以外の者が 負担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府 県以外の者が 負担する額を 減じた額	全体事業 明細 (注6)	備考(注7)						
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度				
10	D-4-9	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 荒井駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	1,448,456	0	1,448,456	1,448,456	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業廃止 【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-1-2東部復興道路整備事業(主)井土長 崎橋 流用額: (H26)162,000千円(国費: H23補正予算 125,550千円)【工事費】 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原 崎橋 流用額: (H26)150,000千円(国費: H23補正予算 116,250千円)【工事費】 【他事業へ流用】(平成28年5月18日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原 崎橋 流用額: (H26)240,000千円(国費: H23補正予算 186,900千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 959,541千円 (国費: 839,599千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月10日) 流用先: D-17-2衛生北部被災市街地復興土地区画 整理事業 流用額: (H26)744,522千円(国費: H23補正予算 651,456千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 215,019千円 (国費: 188,143千円) 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ◆D-22-2-1白鳥地区津波防潮施設整備事 業(効果促進事業) 流用額: (H23)215,019千円(国費: H24予算188,143 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 0千円 (国費: 0千円)
11	D-4-10	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 六丁の目黒周辺 地区 災害公営住宅	市	市	直接	2,520,928	0	2,520,928	452,871	<0>	2,068,057	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	2,520,928	0	2,520,928	24 ~ 26	事業完了
12	D-4-11	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 卸駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	2,462,246	0	2,462,246	806,628	<0>	1,655,618	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	2,698,853	0	2,698,853	24 ~ 27	事業完了 【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-4-16災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)【向五郎地区】 流用額: (H27)240,000千円 (国費: 210,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,702,246千円 (国費: 2,384,465千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月10日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原 崎橋 流用額: (H27)3,125千円(国費: H25予算2,734千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,699,121千円 (国費: 2,361,720千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: (H27)269千円(国費: H26繰越予算234千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,698,853千円 (国費: 2,361,496千円)	
13	D-4-12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	市	直接	3,946,993	0	3,946,993	740,998	<0>	3,206,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	3,946,993	0	3,946,993	24 ~ 26	事業完了	
14	D-4-13	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 霊巖地区 災害公営住宅	市	市	直接	2,718,730	0	2,718,730	1,494,434	<0>	1,224,306	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	2,563,072	0	2,563,072	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: ①D-6-1災害公営住宅家賃低減化事業、② D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: (H26)3,700千円(国費: H24繰越予算 3,665千円)【工事費】②(H26)146,907千円(国費: H24繰越予算128,543千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,563,072千円 (国費: 2,242,687千円)	
15	D-4-14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 霊巖下地区 災害公営住宅	市	市	直接	953,446	0	953,446	339,313	<0>	256,871	<0>	357,162	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	759,944	0	759,944	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成27年9月15日) 流用先: D-4-20災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)【向五郎地区】 流用額: (H26)110,000千円 (国費: 96,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 943,446千円 (国費: 738,015千円) 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ◆D-22-2-1白鳥地区津波防潮施設整備事 業(効果促進事業) 流用額: (H26)72,840千円(国費: H26予算63,735千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 770,606千円 (国費: 674,278千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-2-1衛生北部被災市街地復興土地区画 整理事業(道路事業) 流用額: (H26)110,662千円(国費: H24繰越予算 9,329千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 759,944千円 (国費: 694,948千円)	
16	D-4-15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 落合地区 災害公営住宅	市	市	直接	2,962,778	0	2,962,778	856,445	<0>	427,031	<0>	1,679,302	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	2,533,101	0	2,533,101	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月10日) 流用先: D-2-1衛生北部被災市街地復興土地区画 整理事業(道路事業) 流用額: (H26)427,607千円(国費: H23予算374,156 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,533,171千円 (国費: 2,218,274千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-6-1災害公営住宅家賃低減化事業 流用額: (H26)2,070千円(国費: H24繰越予算1,811 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,533,101千円 (国費: 2,216,463千円)	

(様式1-2)

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区県 以外の者が 負担する額		うち、特定市 町村又は特 定都区県 以外の者が 負担する額を 減じた額		各年度の交付対象事業費 (注4)							事業開流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額			全体事業 開流用額 (注6)	備考(注7)				
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成23年度			平成24年度	平成25年度	平成26年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
17	D-4-16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 東部集団移転対 応戸建地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,417,597) 0 <2,417,597>	(0) 0 <0>	(2,417,597) 0 <2,417,597>	(0) 0 <0>	(106,425)	(1,131,760)	(1,179,412)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ108,476)	2,309,121	0	2,309,121	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜浜 野橋 流用額: (H26)108,476千円(国費: H25予算94,916 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,309,121千円 (国費: 2,020,480千円)
18	D-4-17	災害公営住宅整備事業 (高齢者生活支援施設等併設事業)	鹿野地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(90,000) 0 <90,000>	(53,334) 0 <53,334>	(106,666) 0 <106,666>	(0) 0 <0>	(32,000)	(128,000)	(128,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	160,000	53,334	106,666	24 ~ 25	事業完了
19	◆D-4-1-1	災害公営住宅併設障害用通園施設整備事業	田子西地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(240,068) 0 <240,068>	(0) 0 <0>	(240,068) 0 <240,068>	(0) 0 <0>	(32,552)	(187,516)	(187,516)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	240,068	0	240,068	24 ~ 25	事業完了
20	D-13-1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	東部沿岸地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,690,000) 0 <1,690,000>	(0) 0 <0>	(1,690,000) 0 <1,690,000>	(0) 0 <0>	(1,690,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ939,605)	750,395	0	750,395	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H24)303,690千円(国費: H23予算704,703 千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 750,395千円(国費: 562,197千円)
21	D-14-1	造成宅地滑動前帯緊急対策事業(補助率1/2)	宅地被害が甚大 な区域(別添)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(28,446,620) 0 <28,446,620>	(0) 0 <0>	(28,446,620) 0 <28,446,620>	(0) 0 <0>	(3,013,719)	(25,432,901)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ2,871,927)	25,574,693	0	25,574,693	23 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: D-22-2白鳥地区津波防波施設整備事業 流用額: (H20)350,000千円(国費: H24予算412,500 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 27,896,620千円 (国費: 20,922,464千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: (1)D-20-3都市防災総合推進事業(復興ま ちづくり計画策定支援) D-2-1-1居住北部被災市街地復興土地地区画整理 事業(道路事業) D-17-1居住北部被災市街地復興土地地区画整理 事業④D-21-1-2下水事業(浸水対策)効果促 進事業 流用額: ①(H24)2,542千円(国費: H23繰越予算 1,906千円)【工事費】②(H24)444,186千円(国費: H23繰越予算333,139千円)【工事費】 ③(H24)437,769千円(国費: H23繰越予算328,340 千円)【工事費】 ④(H24)283,298千円(国費: H23繰越予算212,473 千円)【工事費】流用後交付対象事業費: 26,726,793 千円 (国費: 20,046,597千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H24)1,354,102千円(国費: H23繰越予算 865,576千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 25,574,693千円(国費: 19,181,021千円)
22	D-14-2	造成宅地滑動前帯緊急対策事業(補助率2/3)	宅地被害が甚大 な区域(別添)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,433,365) 0 <2,433,365>	(0) 0 <0>	(2,433,365) 0 <2,433,365>	(0) 0 <0>	(267,141)	(2,166,224)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ595,092)	1,838,273	0	1,838,273	23 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H24)1,595,092千円(国費: H23繰越予算 850,909千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,838,273千円(国費: 1,331,894千円)
23	D-20-1	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/2)	津波被災地域、 宅地被害地域及 びその周辺地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(45,510) 0 <45,510>	(0) 0 <0>	(45,510) 0 <45,510>	(0) 0 <0>	(45,510)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	45,510	0	45,510	24 ~ 24	事業完了
24	D-20-2	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/3)	津波被災地域、 宅地被害地域及 びその周辺地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(10,490) 0 <10,490>	(0) 0 <0>	(10,490) 0 <10,490>	(0) 0 <0>	(490)	(10,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	10,490	0	10,490	24 ~ 27	事業完了 平成28年1月21日 総交付対象事業費内で事業完了の目録がついたた め、全体事業費を20,490千円から10,490千円へ減額
25	D-20-3	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)	東部沿岸地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(55,566) 0 <55,566>	(0) 0 <0>	(55,566) 0 <55,566>	(0) 0 <0>	(54,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(19,170)	74,736	0	74,736	24 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-8災害公営住宅整備事業(公営住宅整 備事業)①流用額: (H23)1,036千円(国費: 5,277千 円)【測量設計費】流用後交付対象事業費: 62,602千 円(国費: 46,951千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-2災害公営住宅整備事業(公営住宅整 備事業)②、D-23-3防災集団移転促進事業(補助率 1/2)①、D-14-1宅地滑動前帯緊急対策事業 (補助率1/2) 流用額: (H23)12,134千円 (国費: 8,100千円)D-4-2よりH25予算2,019千円、 D-14-1よりH23繰越予算1,906千円、D-23-3より H24予算5,179千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 74,736千円 (国費: 56,051千円) (令和2年6月7日) 事業完了のため、総交付対象事業費に合わせ金 銭事業費を75,709千円から74,736千円へ減額 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-23-2防災集団移転促進事業(補助率 3/4) 流用額: (H23)2,536,580千円 (国費: 1,802,435千円)【別添】流用後交付対象事 業費: 17,306,323千円(国費: 12,979,741千円)
26	D-21-1	下水事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(14,769,743) 0 <14,769,743>	(0) 0 <0>	(14,769,743) 0 <14,769,743>	(0) 0 <0>	(541,685)	(3,211,127)	(5,858,527)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(2,536,580)	17,306,323	0	17,306,323	24 ~ 31	事業完了
27	◆D-21-1-1	雨水流出抑制施設設置促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(4,400) 0 <4,400>	(0) 0 <0>	(4,400) 0 <4,400>	(0) 0 <0>	(4,400)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ4,400)	0	0	0	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助 率差充分) 流用額: (H24)4,400千円(国費: H23繰越予算3,520 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)	
28	D-23-1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,124,552) 0 <1,124,552>	(0) 0 <0>	(1,124,552) 0 <1,124,552>	(0) 0 <0>	(795,000)	(212,960)	(109,642)	(6,850)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ41,245)	1,083,307	0	1,083,307	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H26)H27)41,245千円(国費: 30,933千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,083,307千円 (国費: 812,480千円)

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, うち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費 (注4), 事業開流用額, 全体事業費 (注5), うち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業費 (注6), 備考 (注7).

(様式1-2)

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業開流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 開流額 (注6)	備考(注7)					
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度											
52	D-4-21	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 宮城郡栗原市移転対応集合住宅	青井西地区 災害公営住宅建 設	市	市	直接	(476,904)	0	(476,904)			(60,000)	(139,506)	(277,396)									0	28,052	504,956	0	504,956	25 ~ 32	【他事業より流用】(令和3年1月12日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H27)26,052千円(国費: 24,545千円) 流用後交付対象事業費: 504,956千円(国費: 441,835千円)全体事業費: 504,956千円に増額 (令和3年1月12日) 事業費の精算に時間を要していることから、事業期 間を令和2年度まで延伸	
53	D-4-22	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 宮城郡栗原市移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅建 設	市	市	直接	(1,629,466)	0	(1,629,466)			(150,000)	(340,899)	(1,138,567)										0	(△84,674)	1,534,792	0	1,534,792	25 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: (H27)93,138千円(国費: 142,666千円予 算81,535千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,536,283千円 (国費: 1,344,247千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-17-2衛生北部被災市街地復興土地開 発事業 流用額: (H27)1,491千円(国費: H26繰越予算1,304 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,534,792千円 (国費: 1,342,943千円)
54	◆D-4-1-2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅建 設地区 災害公営住宅建 設	市	市	直接	(448,484)	0	(448,484)			(133,250)	(253,314)	(61,920)										10	(△29,744)	418,750	0	418,750	25 ~ 32	【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用元: D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業 流用額: (H27)29,744千円(国費: 23,795千円)【工 事費】 流用後交付対象事業費: 418,740千円 (国費: 334,998千円) 【他事業より流用】(令和3年1月12日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H27)710千円(国費: 640千円) 流用後交付対象事業費: 418,750千円(国費: 334,998千円)全体事業費: 418,750千円に増額 (令和3年1月12日) 事業費の精算に時間を要していることから、事業期 間を令和2年度まで延伸 全体事業費は、H32年度までの事業費を記載 変更 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-7災害公営住宅整備事業(公営住宅整 備事業)①、D-13-1住宅-建築物安全ストック形成 事業(6/14地価変動等対応住宅移転事業)、D-23-2防 災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額: (H26)2,228,633千円 (国費: 1,950,226千円)D-4-7よりH26予算76,626千 円、D-13-1よりH24予算704,703千円、D-23-2よりH 26予算1,658,996千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 43,361千円 (国費: 5,587,893千円) 全体事業費: 13,390,527千円に減額 【他事業より流用】(令和3年1月12日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅整 備事業)①、D-4-13災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)②、D-4-15災害公営住宅整備事業(公 営住宅整備事業)③、D-14-1造成地地滑動対策 緊急対応事業(補助率3/4)、D-14-2造成地地滑動 緊急対応事業(補助率3/4)、D-14-3住宅-建 物安全ストック形成事業(6/14地価変動等危険住宅移 転事業)②、D-4-23災害公営住宅整備事業(公営住 宅整備事業)②(宮城郡栗原市)、★F-2-1-1市街地復興 効果促進事業 流用額: (H26)2,277,290千円 (国費: 1,992,903千円)D-4-1よりH26予算81,034千 円、D-4-13よりH26予算7,665千円、D-4-15よりH26 予算1,811千円、D-14-1よりH24予算865,576千円、 D-14-2よりH24予算805,609千円、D-13-2よりH26 予算46,071千円、D-4-23よりH27予算74,026千円、 ★F-2-1-1よりH27予算420,501千円)【測量設計 費】 流用後交付対象事業費: 8,663,417千円 (国費: 7,580,486千円) 全体事業費: 10,657,138千円に減額 【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(補助率1 /2)①、◆D-23-1-1宮城郡栗原市移転事業、◆D- 20-1-2防災仙台毛子ル整備プロジェクト、D-21-2下 水道事業(東部市街地雨水排水施設整備事業)、 ◆D-4-1-2災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事 業)、D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原町線、◆D- 22-2-1白鳥地区津波防備施設整備事業(効果促進 事業)、★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H26)1,993,721千円 (国費: 1,744,905千円)D-23-1よりH26、H27予算 30,853千円、◆D-23-1-1よりH26予算30,853千円、 ◆D-20-1-2よりH24 予算14,196千円、D-21-2より H26 予算129,864千円、◆D-4-1-2よりH27 予算 23,732千円、D-1-3よりH27 予算118,624千円、◆D- 22-2-1よりH28 予算82,652千円、★F-2-1-1より H27 予算1,314,366千円) 流用後交付対象事業費: 10,657,138千円 (国費: 9,324,991千円) 全体事業費: 11,238,529千円に増額 【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H27)399,841千円 (国費: 509,468千円) 流用後交付対象事業費: 11,251,979千円 (国費: 9,845,476千円) 全体事業費: 11,251,979千円に増額 【他事業より流用】(令和3年1月12日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H28)26,700千円(国費: 23,362千円) 流用後交付対象事業費: 11,278,679千円(国費: 9,868,836千円)全体事業費: 11,278,679千円に増額
55	D-5-1	災害公営住宅家賃低減化事業	災害公営住宅建 設地区	市	市	直接	(4,157,334)	0	(4,157,334)			(4,901)	(296,006)	(1,534,376)	(2,321,969)									0	(7,094,645)	11,278,679	0	11,278,679	25 ~ 32	【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-7災害公営住宅整備事業(公営住宅整 備事業)①、D-13-1住宅-建築物安全ストック形成 事業(6/14地価変動等対応住宅移転事業)、D-23-2防 災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額: (H26)2,228,633千円 (国費: 1,950,226千円)D-4-7よりH26予算76,626千 円、D-13-1よりH24予算704,703千円、D-23-2よりH 26予算1,658,996千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 43,361千円 (国費: 5,587,893千円) 全体事業費: 13,390,527千円に減額 【他事業より流用】(令和3年1月12日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅整 備事業)①、D-4-13災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)②、D-4-15災害公営住宅整備事業(公 営住宅整備事業)③、D-14-1造成地地滑動対策 緊急対応事業(補助率3/4)、D-14-2造成地地滑動 緊急対応事業(補助率3/4)、D-14-3住宅-建 物安全ストック形成事業(6/14地価変動等危険住宅移 転事業)②、D-4-23災害公営住宅整備事業(公営住 宅整備事業)②(宮城郡栗原市)、★F-2-1-1市街地復興 効果促進事業 流用額: (H26)2,277,290千円 (国費: 1,992,903千円)D-4-1よりH26予算81,034千 円、D-4-13よりH26予算7,665千円、D-4-15よりH26 予算1,811千円、D-14-1よりH24予算865,576千円、 D-14-2よりH24予算805,609千円、D-13-2よりH26 予算46,071千円、D-4-23よりH27予算74,026千円、 ★F-2-1-1よりH27予算420,501千円)【測量設計 費】 流用後交付対象事業費: 8,663,417千円 (国費: 7,580,486千円) 全体事業費: 10,657,138千円に減額 【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(補助率1 /2)①、◆D-23-1-1宮城郡栗原市移転事業、◆D- 20-1-2防災仙台毛子ル整備プロジェクト、D-21-2下 水道事業(東部市街地雨水排水施設整備事業)、 ◆D-4-1-2災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事 業)、D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原町線、◆D- 22-2-1白鳥地区津波防備施設整備事業(効果促進 事業)、★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H26)1,993,721千円 (国費: 1,744,905千円)D-23-1よりH26、H27予算 30,853千円、◆D-23-1-1よりH26予算30,853千円、 ◆D-20-1-2よりH24 予算14,196千円、D-21-2より H26 予算129,864千円、◆D-4-1-2よりH27 予算 23,732千円、D-1-3よりH27 予算118,624千円、◆D- 22-2-1よりH28 予算82,652千円、★F-2-1-1より H27 予算1,314,366千円) 流用後交付対象事業費: 10,657,138千円 (国費: 9,324,991千円) 全体事業費: 11,238,529千円に増額 【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H27)399,841千円 (国費: 509,468千円) 流用後交付対象事業費: 11,251,979千円 (国費: 9,845,476千円) 全体事業費: 11,251,979千円に増額 【他事業より流用】(令和3年1月12日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H28)26,700千円(国費: 23,362千円) 流用後交付対象事業費: 11,278,679千円(国費: 9,868,836千円)全体事業費: 11,278,679千円に増額

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)											事業開流用額	全体事業費 額 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額を 減	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度									
61	◆ D - 21 - 1 - 2	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	1,272,097	0	1,272,097		(13,908)	(58,560)		(1,199,629)									265,592	1,537,689	0	1,537,689	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-14-1造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2) 流用額: (H25)265,592千円 (国費: 212,473千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,537,689千円 (国費: 1,200,150千円) (令和2年1月10日) 近接する別工事(基幹事業での入寮造工)との現 場上での同時施工が行えない等の発生や、此 地内での施工に係る地権者との調整に時間を要したこ とにより、工事完成時期に遅れが生じたためた た、事業期間を令和2年度まで延伸
62	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘四 丁目地区等	市	市	直接	1,034,616	0	1,034,616		(241,438)	(735,787)		(57,391)									(Δ)102,119	932,497	0	932,497	24 ~ 27	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-2-1衛生北部被災市街地復興土地区画 整理事業(補助率) 流用額: (H26)102,119千円(国費: H25繰越予算 69,354千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 932,497千円 (国費: 815,934千円)
63	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(限分)	仙台市	県	県	直接	501,130	0	501,130			(501,130)											(19,625)	520,755	0	520,755	25 ~ 32	【経費区分の変更による】(令和元年7月1日) 流用元: 南三陸町-4市街地復興効果促進事業 (H25)19,625千円(国費: H23繰越(繰越)15,700千 円) 移動後交付対象事業費520,755千円(国費: 416,604 千円)
64	C - 2 - 1	(仮称)農と食のフロンティアパーク仙台整備 事業	荒井 仙台市農業園芸 センター	市	市	直接	311,300	0	311,300		(67,700)	(243,600)											0	311,300	0	311,300	25 ~ 28	事業完了
65	D - 1 - 2	東部復興道路整備事業 (主)井土浜町線	仙台市若林区沿 岸部	市	市	直接	224,000	0	224,000		(46,000)	(178,000)											(417,000)	641,000	0	641,000	25 ~ 31	【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整 備事業)④荒井駅前周辺地区 流用額: (H26)162,000千円 (国費: 135,550千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 386,000千円 (国費: 290,150千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-25災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)④荒井駅前二地区 流用額: (H25)174,000千円 (国費: 134,850千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 560,000千円 (国費: 434,000千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)③、D-4-6災害公営住宅整備事業(公営住 宅整備事業)⑧ 流用額: (H26)81,000千円 (国費: 62,775千円)(D-4-8よりH25予算48,819千円、 D-4-8よりH26予算13,956千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 641,000千円 (国費: 498,712千円) 全体事業費: 641,000千円に減額 (令和元年5月10日) 支那物産(電柱、水道)の移設工事に時間を要し、工 事完成時期に遅れが生じたため、完了年度を平成 31年度に延伸
66	D - 1 - 3	東部復興道路整備事業 (一)荒浜原町線	仙台市若林区沿 岸部	市	市	直接	185,000	0	185,000		(67,000)	(118,000)											(362,678)	547,718	0	547,718	25 ~ 32	事業完了 【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整 備事業) ④荒井駅前周辺地区 流用額: (H26)150,000千円 (国費: H23繰越予算116,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 335,000千円 (国費: 259,622千円) 【他事業より流用】(平成28年5月18日) 流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整 備事業) ④荒井駅前周辺地区 流用額: (H26)240,000千円(国費: H23繰越予算 186,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 575,000千円 (国費: 445,622千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-11災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)⑩、D-4-16災害公営住宅整備事業(公 営住宅整備事業)⑧ 流用額: (H26)126,000千円 (国費: 97,850千円)(D-4-11: 2,734千円 D-4-16 94,916千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 701,000千円 (国費: 543,275千円) 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H27)153,322千円(国費: 118,824千円)【工 事費】 流用後交付対象事業費: 547,678千円 (国費: 424,451千円)
67	◆ D - 14 - 1 - 2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業実施地区 に係るまちづくり等整備事業	折立五丁目地区 外159地区	市	市	直接	33,200	0	33,200		(33,200)												(Δ)23,269	9,931	0	9,931	25 ~ 27	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-17-2衛生北部被災市街地復興土地区画 整理事業 流用額: (H26)40千円(国費: 31千円) 流用後交付対象事業費: 547,718千円(国費: 424,452千円)全体事業費: 547,718千円に増額 (令和3年1月12日) 事業費の精算に時間を要していることから、事業期 間を令和2年度まで延伸

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外 の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外 の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費(注4)										事業開流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額を 減じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)	
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
68	C-4-2	被災地域農業復興総合支援事業 (乾燥調整施設整備)	六郷地区	県	市	間接	前回まで (478,380) 今回 0 計 <478,380>	(0) 0 <0>	(478,380) 0 <478,380>			(117,485) <117,485>	(360,895) <360,895>								(△68,131) <△68,131>	412,249	0	412,249	25 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(令和元年10月1日) 流用元: D-1-1 農産物生産者等支援総合整備事業 流用先: 山形県 山形市 山形市山形地区 流用額: 131千円(国費: 124千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 412,249千円(国費: 399,188千円)
69	D-4-23	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ① 荒井南地区	荒井南地区	市	市	直接	前回まで (3,796,249) 今回 0 計 <3,796,249>	(0) 0 <0>	(3,796,249) 0 <3,796,249>			(717,604) <717,604>	(1,538,909) <1,538,909>	(1,538,736) <1,538,736>							(△430,328) <△430,328>	3,365,921	0	3,365,921	25 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-2-1 衛生北部被災市街地復興土地区画 管理事業(道路事業) 流用額: (H27)345,726千円(国費: H25予算302,510 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,450,523千円 【国費: 3,319,204千円】 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H27)84,022千円(国費: H26繰越予算 74,022千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,365,921千円(国費: 2,845,178千円)
70	D-4-24	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ① 鶴ヶ谷第三地区	鶴ヶ谷第三地区	市	市	直接	前回まで (651,285) 今回 0 計 <651,285>	(0) 0 <0>	(651,285) 0 <651,285>			(96,270) <96,270>	(555,015) <555,015>								(△197,821) <△197,821>	453,464	0	453,464	26 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-2 下水道事業(東部新市街地雨水排 水施設整備事業) 流用額: (H27)17,821千円(国費: H24予算173,093 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 453,464千円 (国費: 396,761千円)
71	D-4-25	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ① 深庭第二地区	深庭第二地区	市	市	直接	前回まで (2,744,887) 今回 0 計 <2,744,887>	(0) 0 <0>	(2,744,887) 0 <2,744,887>			(693,515) <693,515>	(2,051,372) <2,051,372>								(△171,497) <△171,497>	2,573,390	0	2,573,390	26 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-2 東部復興道路整備事業(注)井土長 野橋 流用額: (H26)154,115千円(国費: H25予算134,850 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,590,772千円 (国費: 2,266,924千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: ① D-8-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 D-17-2 衛生北部被災市街地復興土地区画整理 事業 流用額: ① (H27)367千円(国費: H26繰越予算321 千円)【工事費】、② (H27)17,015千円(国費: H26繰 越予算1,688千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,573,390千円 (国費: 2,251,715千円)
72	D-2-1	衛生北部被災市街地復興土地区画整理 事業(道路事業)	衛生北部地区	市	市	直接	前回まで (301,287) 今回 0 計 <301,287>	(0) 0 <0>	(301,287) 0 <301,287>			(22,537) <22,537>	(178,090) <178,090>	(102,690) <102,690>							(1,567,035) <1,567,035>	1,868,322	0	1,868,322	26 ~ 32	【予備金繰入】→(H33) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-15 災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)③、D-4-23 災害公営住宅整備事業(公 営住宅整備事業)① 荒井南地区 流用額: (H28)873,118千円 【国費: 816,666千円】(D-4-15 374,156千円 D-4-23 302,510千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,174,405千円 【国費: 910,162千円】 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (補助率1/2) 流用額: (H26)429,858千円 【国費: 333,139千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,604,263千円 【国費: 1,243,301千円】 【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元: ①、D-4-14 災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)③、D-23-4 防災集団移転促進事業(補助 率3/4)② 流用額: (H26)127,333千円 【国費: 98,683千円】(D-4-14よりH26予算9,329千円、 D-23-4よりH26予算89,354千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 1,731,596千円 【国費: 1,341,984千円】 【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: ★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業 流用額: (H27)136,726千円 【国費: 105,962千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,868,322千円 【国費: 1,447,846千円】 全体事業費: 1,868,322千円(減額)
73	D-22-1	海岸公園再整備関連事業(遊歩の丘)	仙台宮城野区～ 若林区沿岸部	市	市	直接	前回まで (1,132,000) 今回 0 計 <1,132,000>	(0) 0 <0>	(1,132,000) 0 <1,132,000>			(42,000) <42,000>	(1,090,000) <1,090,000>								(0) <0>	1,132,000	0	1,132,000	26 ~ 28	事業完了
74	C-1-3	鹿山郷村地域復興基盤総合整備事業 (本土地区農業集落排水施設復旧整備事業)	若林区井土地区	市	市	直接	前回まで (127,600) 今回 0 計 <127,600>	(0) 0 <0>	(127,600) 0 <127,600>				(127,600) <127,600>								(0) <0>	127,600	0	127,600	27 ~ 28	事業完了
75	D-4-26	災害対応改修事業 (被災者向け公営住宅改修事業) ① 鶴ヶ谷第二地区	鶴ヶ谷第二地区	市	市	直接	前回まで (193,500) 今回 0 計 <193,500>	(0) 0 <0>	(193,500) 0 <193,500>				(193,500) <193,500>								(0) <0>	193,500	0	193,500	27 ~ 27	事業完了
76	D-22-2	白鳥地区津波防備施設整備事業	宮城野区白鳥一 丁目～二丁目	市	市	直接	前回まで (9,400) 今回 0 計 <9,400>	(0) 0 <0>	(9,400) 0 <9,400>				(9,400) <9,400>								(50,000) <50,000>	559,400	0	559,400	28 ~ 31	【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (補助率1/2) 流用額: (H28)550,000千円 【国費: H24予算412,200千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 559,400千円 【国費: 419,550千円】 (令和元年5月10日) 市街地区内に古建物が増設されており、取扱い について各占有者との調整に時間を要し、工事完成時 間に遅れが生じたため、完了年度を平成31年度に 繰替

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地 (震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	1/2	(4,604) 0 <4,604>	(4,604) 0 <4,604>	(3,453) 0 <3,453>			
合計額								(4,604) 0 <4,604>	(4,604) 0 <4,604>	(3,453) 0 <3,453>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災対策課	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地 (震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	1/2	(26,330) 0 <26,330>	(26,330) 0 <26,330>	(19,747) 0 <19,747>			
合計額								(26,330) 0 <26,330>	(26,330) 0 <26,330>	(19,747) 0 <19,747>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災対策課	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地 (震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	1/2	(43,298) 0 <43,298>	(43,298) 0 <43,298>	(32,473) 0 <32,473>			(令和2年5月7日) 事業費の精査により、総交付対象事業費に合わせ 全体事業費を139,322千円から74,232千円へ減額
合計額								(43,298) 0 <43,298>	(43,298) 0 <43,298>	(32,473) 0 <32,473>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
30	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	名取地区	県	県	直接	1	(9,000)	(9,000)	(9,000)			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額:3,491千円(国費:[H23年度補正]3,491千円) 【委託費】 流用後交付対象事業費:7,509千円(国費:7,509千 円)
							合計額	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<9,000>	<9,000>	<9,000>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes rows 30, 44, 45, 46, 47 and a total row.

Table with columns: 都道県名, 宮城県, 担当部局名, まちづくり政策局防災環境都市・震災, 担当者氏名, 物江 紀仁, 市町村名, 仙台市, 電話番号, 022-214-1117, メールアドレス, norihito_monoe@city.sendai.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の名称がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, まちづくり政策局防災環境都市・震災, 担当者氏名, 物江 紀仁, 市町村名, 仙台市, 電話番号, 022-214-1117, メールアドレス, norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(1,014,000) 0 <1,014,000>	(1,014,000) 0 <1,014,000>	(760,500) 0 <760,500>			
64	C - 2 - 1	(仮称)農と食のフロンティアパーク仙台整備事業	荒井 仙台市農業園 芸センター	市	市	直接	1/2	(243,600) 0 <243,600>	(243,600) 0 <243,600>	(182,700) 0 <182,700>			
68	C - 4 - 2	被災地域農業復興総合支援事業 (乾燥調整施設整備)	六郷地区	県	市	間接	1/2	(360,885) 0 <360,885>	(360,885) 0 <360,885>	(270,663) 0 <270,663>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:山元町C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合 整備事業(農地整備事業)山元東部地区 流用額:66,131千円(国費:[H24(繰越)当初]49,598千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費:412,249千円(国費: 309,186千円)
合計額								(1,618,485) 0 <1,618,485>	(1,618,485) 0 <1,618,485>	(1,213,863) 0 <1,213,863>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
74	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (井土地区農業集落排水施設復旧整備事業)	若林区井土地 区	市	市	直接	1/2	(127,600) 0 <127,600>	(127,600) 0 <127,600>	(95,700) 0 <95,700>			
合計額								(127,600) 0 <127,600>	(127,600) 0 <127,600>	(95,700) 0 <95,700>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
44	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)	六郷・七郷・高 砂地区	県	市	間接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額102,368千円 (国費:[H23年度(繰越)補正]176,776千円) 流用後交付対象事業費:1,810,683千円(国費: 1,358,012千円)
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(27,028) 0 <27,028>	(27,028) 0 <27,028>	(20,271) 0 <20,271>			【他事業からの流用】(平成29年10月11日) 流用元:C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)六郷・七郷・高砂地区 流用額:23,200千円(国費:[H23年度(繰越)補 正]17,400千円) 流用後交付対象事業費:1,678,396千円(国費: 1,258,797千円)
							合計額	(27,028) 0 <27,028>	(27,028) 0 <27,028>	(20,271) 0 <20,271>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
44	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)	六郷・七郷・高 砂地区	県	市	間接	1/2	(0)	(0)	(0)			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額102,368千円 (国費:[H23年度(繰越)補正]76,776千円) 流用後交付対象事業費:1,810,683千円(国費: 1,358,012千円)
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			No.46事業の変更 【他事業からの流用】(平成29年10月11日) 流用元:C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)六郷・七郷・高砂地区 流用 額:79,168千円(国費:[H23年度(繰越)補正]59,376千 円) 流用後交付対象事業費:1,678,396千円(国費: 1,258,797千円)
合計額								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(0)	0	0	(0)	(0)	【他事業からの流用】(平成30年10月10日) 流用元:C-1-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額:4,655千円(国費:[H23年度補正]3,491千円) 【委託費】 流用元:C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)六郷・七郷・高砂地区 流用額:流用額39,699千円(国費:[H23(繰越)補 正]29,774千円)[工事費] 流用元:◆C-1-2-1 農地整備推進支援事業名取地 区 流用額:11,946千円(国費:[H23年度(繰越)補 正]8,960千円)[委託費] 流用後交付対象事業費:1,734,696千円(国費: 1,301,022千円) 【事業期間の延伸】(令和3年1月12日) H24~R2からH24~R3に変更
							合計額	(0)	0	0	(0)	(0)	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(0)	0	0	(0)	(0)	【他事業からの流用】(令和元年10月7日) 流用元:C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)六郷・七郷・高砂地区 流用額27,240千円(国費:[H23(繰越)補正]20,430千 円)【委託費】 流用後交付対象事業費:1,761,936千円(国費: 1,321,452千円) 【全体事業費の減額、他事業へ流用】(令和2年5月 19日) 流用先:松島町C-1-3 農山漁村地域復興基盤総合 整備事業(復興基盤総合整備事業)手樽地区 流用額:1,883千円(国費:[H23(繰越)補正]1,412千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,760,053千円(国費: 1,320,040千円)
							合計額	(0)	0	0	(0)	(0)	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)③	仙台市 若林西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(811,770) 0 <811,770>	(811,770) 0 <811,770>	(710,298) 0 <710,298>			
21	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2)	宅地被害が基 大な区域(別 添)	市	市	直接	1/2	(3,013,719) 0 <3,013,719>	(3,013,719) 0 <3,013,719>	(2,260,289) 0 <2,260,289>			
22	D - 14 - 2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率2/3)	宅地被害が基 大な区域(別 添)	市	市	直接	2/3	(267,141) 0 <267,141>	(267,141) 0 <267,141>	(222,617) 0 <222,617>			
合計額								(4,092,630) 0 <4,092,630>	(4,092,630) 0 <4,092,630>	(3,193,204) 0 <3,193,204>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 田子西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,673,277) 0 <1,673,277>	(1,673,277) 0 <1,673,277>	(1,464,116) 0 <1,464,116>			
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)②	仙台市 荒井東地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,998,981) 0 <1,998,981>	(1,998,981) 0 <1,998,981>	(1,749,108) 0 <1,749,108>			
5	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(323,380) 0 <323,380>	(323,380) 0 <323,380>	(282,957) 0 <282,957>			
7	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑥	仙台市 上原地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(23,699) 0 <23,699>	(23,699) 0 <23,699>	(20,735) 0 <20,735>			
8	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(40,659) 0 <40,659>	(40,659) 0 <40,659>	(35,576) 0 <35,576>			
9	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二期)地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(768,499) 0 <768,499>	(768,499) 0 <768,499>	(672,436) 0 <672,436>			
10	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑨	仙台市 荒井周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,448,456) 0 <1,448,456>	(1,448,456) 0 <1,448,456>	(1,267,399) 0 <1,267,399>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-1-2東部復興道路整備事業(主)井土長町線 流用額: 162,000千円(国費: 125,550千円)【工事費】 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜町線 流用額: 150,000千円(国費: 116,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,172,113千円(国費: 1,025,599千円) 【他事業へ流用】(平成28年5月18日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜町線 流用額: 240,000千円(国費: 186,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 958,541千円(国費: 839,399千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-2東部復興道路整備事業(主)井土長町線 流用額: 744,522千円(国費: 423,561,456千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 215,019千円(国費: 188,143千円) 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ◆D-22-2-1白鳥地区津波防備施設整備事業(効果促進事業) 流用額: 14,282,115,019千円(国費: 188,143千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 0千円 (国費: 0千円)
11	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 六丁の目駅周 辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(452,871) 0 <452,871>	(452,871) 0 <452,871>	(396,262) 0 <396,262>			
12	D - 4 - 11	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑪	仙台市 卸町駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(806,628) 0 <806,628>	(806,628) 0 <806,628>	(705,799) 0 <705,799>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
13	D - 4 - 12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑫	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(740,998) 0 <740,998>	(740,998) 0 <740,998>	(648,373) 0 <648,373>			
14	D - 4 - 13	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑬	仙台市 霊屋地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,494,434) 0 <1,494,434>	(1,494,434) 0 <1,494,434>	(1,307,629) 0 <1,307,629>			
15	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑭	仙台市 霊屋下地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(339,313) 0 <339,313>	(339,313) 0 <339,313>	(296,898) 0 <296,898>			
16	D - 4 - 15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑮	仙台市 落合地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(856,445) 0 <856,445>	(856,445) 0 <856,445>	(749,389) 0 <749,389>			
17	D - 4 - 16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑯	仙台市 東部集団移転 対応戸建地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(106,425) 0 <106,425>	(106,425) 0 <106,425>	(93,121) 0 <93,121>			
18	D - 4 - 17	災害公営住宅整備事業 (高齢者生活支援施設等併設事業)	鹿野地区	市	市	直接	1/2	(32,000) 0 <32,000>	(21,333) 0 <21,333>	(18,666) 0 <18,666>			
19	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅併設障害児通園施設整備事業	田子西地区	市	市	直接	4/5	(52,552) 0 <52,552>	(52,552) 0 <52,552>	(42,041) 0 <42,041>			
20	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (かけ地近接等危険住宅移転事業)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(1,690,000) 0 <1,690,000>	(1,690,000) 0 <1,690,000>	(1,267,500) 0 <1,267,500>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H24)939,605千円(国費: H23予算704,703千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 750,395千円 (国費: 562,797千円)
21	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2)	宅地被害が基 大な区域(別 添)	市	市	直接	1/2	(25,432,901) 0 <25,432,901>	(25,432,901) 0 <25,432,901>	(19,074,675) 0 <19,074,675>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: D-22-2白鳥地区津波防衛施設整備事業 流用額: (H28)550,000千円(国費: 412,500千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 27,886,620千円(国費: 20,922,464千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ①D-20-3都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支 援) ②D-2-1涌生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業) ③D-17-2涌生北部被災市街地復興土地区画整理事業④◆D-21-1-2 下水道事業(流用対象)⑤泉足里事業 流用額: ①(H24)2,542千円(国費: H23繰越予算1,906千円)【工事費】② [H24]444,186千円(国費: H23繰越予算333,139千円)【工事費】③ ③[H24]437,799千円(国費: H23繰越予算328,349千円)【工事費】 ④(H24)393,398千円(国費: H23繰越予算212,473千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 26,728,795千円(国費: 20,046,597千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H24)1,154,102千円(国費: H23繰越予算865,576千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費: 25,574,693千円(国費: 19,181,021千円)

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定 市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
22	D - 14 - 2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率2/3)	宅地被害が甚 大な区域(別 添)	市	市	直接	2/3	(2,166,224) 0 <2,166,224>	(2,166,224) 0 <2,166,224>	(1,805,186) 0 <1,805,186>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H24)595,092千円(国費: H23繰越予算495,909千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,838,273千円(国費: 1,531,894千円)
23	D - 20 - 1	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/2)	津波被災地 域、宅地被害 地域及びその 周辺地域	市	市	直接	1/2	(45,510) 0 <45,510>	(45,510) 0 <45,510>	(34,132) 0 <34,132>			
24	D - 20 - 2	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/3)	津波被災地 域、宅地被害 地域及びその 周辺地域	市	市	直接	1/3	(490) 0 <490>	(490) 0 <490>	(326) 0 <326>			
25	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(54,000) 0 <54,000>	(54,000) 0 <54,000>	(40,500) 0 <40,500>			
26	D - 21 - 1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(541,685) 0 <541,685>	(541,685) 0 <541,685>	(406,263) 0 <406,263>			
27	◆ D - 21 - 1 - 1	雨水流出抑制施設設置促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(4,400) 0 <4,400>	(4,400) 0 <4,400>	(3,520) 0 <3,520>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額: (H24)4,400千円(国費: H23繰越予算3,520千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(795,000) 0 <795,000>	(795,000) 0 <795,000>	(596,250) 0 <596,250>			
29	◆ D - 23 - 1 - 1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地 区(被災地区)	市	市	直接	4/5	(248,000) 0 <248,000>	(248,000) 0 <248,000>	(198,400) 0 <198,400>			
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 (主)塩釜互理線外1線)	仙台市宮城野 区~若林区沿 岸部	市	市	直接	5/9	(629,000) 0 <629,000>	(629,000) 0 <629,000>	(487,475) 0 <487,475>			
32	D - 4 - 18	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑯	仙台市 芦の口地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(673,633) 0 <673,633>	(673,633) 0 <673,633>	(589,428) 0 <589,428>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
33	D - 17 - 1	蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(492,000)	(492,000)	(369,000)			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-17-2蒲生北部被災市街地復興土地地区画整理事業(都市再生) 流用額: (H28)94,070千円(国費: H23繰越予算70,552千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 397,930千円(国費: 298,448千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-17-2蒲生北部被災市街地復興土地地区画整理事業 流用額: (H24)85,024千円(国費: H23繰越予算63,768千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 312,906千円(国費: 234,680千円)
34	D - 20 - 4	都市防災総合推進事業 (津波避難支援事業)	津波被災地域	市	市	直接	1/2	(90,300)	(90,300)	(67,725)			
35	D - 20 - 5	都市防災総合推進事業 (宅地ハザードマップ作成事業)	仙台市内全域 (盛土造成地 地域)	市	市	直接	1/3	(33,180)	(33,180)	(22,120)			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額: (H24)1,680千円(国費: H23繰越予算1,120千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 31,500千円(国費: 21,000千円)
36	◆ D - 20 - 1 - 1	民間建築物アスベスト対策支援事業	仙台市復興交 付金事業計画 区域内	市	市	直接	4/5	(7,600)	(7,600)	(6,080)			
37	◆ D - 20 - 1 - 2	防災仙台モデル発信プロジェクト	仙台市内全域	市	市	直接	4/5	(30,000)	(30,000)	(24,000)			事業完了 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H24)17,745千円(国費: 14,196千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 12,255千円 (国費: 9,804千円)
38	◆ D - 20 - 1 - 3	災害時民間事業継続計画策定支援事業	仙台市内全域 (被災した中小 企業を中心に 実施)	市	市	直接	4/5	(1,050)	(1,050)	(840)			
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(60,562)	(60,562)	(45,421)			
40	◆ D - 22 - 1 - 1	海岸公園再整備関連事業	仙台市宮城野 区、若林区 海岸公園	市	市	直接	4/5	(10,000)	(10,000)	(8,000)			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
41	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(補助率3/4)	東部沿岸地域	市	市	直接	3/4	(17,213,807) 0 <17,213,807>	(17,213,807) 0 <17,213,807>	(15,062,081) 0 <15,062,081>			事業を区分して実施(平成27年8月6日) 事業を区分して実施(平成29年5月18日)
42	◆ D - 23 - 2 - 1	被災者雇用創出事業	①宮城県民間 投資促進特区 にて認定され た7地域(今後 復興推進計画 が認定される	市	市	直接	4/5	(16,005) 0 <16,005>	(16,005) 0 <16,005>	(12,804) 0 <12,804>			
43	D - 11 - 1	優良建築物等整備事業	河原町地区	市	市	直接	2/5	(74,300) 0 <74,300>	(59,440) 0 <59,440>	(44,580) 0 <44,580>			
48	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(補助率1/2)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区	市	市	直接	1/2	(24,000) 0 <24,000>	(24,000) 0 <24,000>	(18,000) 0 <18,000>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-20-3都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支援) 流用額: (H24)6,901千円(国費: H23繰越予算5,175千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 17,099千円 (国費: 12,825千円)
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(11,172,913) 0 <11,172,913>	(11,172,913) 0 <11,172,913>	(8,938,329) 0 <8,938,329>			
50	D - 4 - 19	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑨その他集合住宅地区(公募買取)	その他集合住 宅地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(14,885) 0 <14,885>	(14,885) 0 <14,885>	(13,024) 0 <13,024>			
57	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅入居決定・家賃システム構築事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	4/5	(2,940) 0 <2,940>	(2,940) 0 <2,940>	(2,352) 0 <2,352>			
58	D - 13 - 2	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	1/2	(32,500) 0 <32,500>	(32,500) 0 <32,500>	(24,375) 0 <24,375>			
59	◆ D - 14 - 1 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る権利調整 支援事業	仙台市内全域 (盛土造成地 地域)	市	市	直接	4/5	(29,694) 0 <29,694>	(29,694) 0 <29,694>	(23,755) 0 <23,755>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-17-2国土北部被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: (H24)25,987千円(国費: H23繰越予算20,789千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 3,707千円(国費: 2,866千円)
61	◆ D - 21 - 1 - 2	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(13,908) 0 <13,908>	(13,908) 0 <13,908>	(11,126) 0 <11,126>			
62	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	3/4	(241,438) 0 <241,438>	(241,438) 0 <241,438>	(211,258) 0 <211,258>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
								(73,000,542)	(72,975,015)	(59,159,030)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<73,000,542>	<72,975,015>	<59,159,030>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 田子西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,294,822) 0 <2,294,822>	(2,294,822) 0 <2,294,822>	(2,007,968) 0 <2,007,968>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:①D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業、②D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額:①(H25)92,611千円(国費:H24繰越予算81,034千円)【工事費】、②(H25)65,776千円(国費:H24繰越予算57,354千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,809,712千円(国費:3,333,496千円)
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)②	仙台市 荒井東地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,065,815) 0 <2,065,815>	(2,065,815) 0 <2,065,815>	(1,807,588) 0 <1,807,588>			【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用先:D-4-0災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑥(上原地区) 流用額:31,000千円(国費:27,125千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:4,095,796千円(国費:3,583,821千円)
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)③	仙台市 若林西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,696,697) 0 <2,696,697>	(2,696,697) 0 <2,696,697>	(2,359,609) 0 <2,359,609>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-1-2東部復興道路整備事業(主)井土長町線 流用額:[H25]55,794千円(国費:H24繰越予算48,819千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:4,093,488千円 (国費:3,021,088千円)
5	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,160,784) 0 <1,160,784>	(1,160,784) 0 <1,160,784>	(1,015,684) 0 <1,015,684>			
7	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑤	仙台市 上原地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(606,389) 0 <606,389>	(606,389) 0 <606,389>	(530,590) 0 <530,590>			【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用先:D-4-2災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ②(荒井東地区) 流用額:31,000千円(国費:27,125千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:599,080千円(国費:524,200千円)
8	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(280,990) 0 <280,990>	(280,990) 0 <280,990>	(245,866) 0 <245,866>			
9	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二期)地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(452,268) 0 <452,268>	(452,268) 0 <452,268>	(395,734) 0 <395,734>			
13	D - 4 - 12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑫	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(730,201) 0 <730,201>	(730,201) 0 <730,201>	(638,925) 0 <638,925>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 霊屋下地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(256,971) 0 <256,971>	(256,971) 0 <256,971>	(224,849) 0 <224,849>			
16	D - 4 - 15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑤	仙台市 落合地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(427,031) 0 <427,031>	(427,031) 0 <427,031>	(373,652) 0 <373,652>			
17	D - 4 - 16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 東部集団移転 対応戸建地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,131,760) 0 <1,131,760>	(1,131,760) 0 <1,131,760>	(990,290) 0 <990,290>			
18	D - 4 - 17	災害公営住宅整備事業 (高齢者生活支援施設等併設事業)	鹿野地区	市	市	直接	1/2	(128,000) 0 <128,000>	(85,333) 0 <85,333>	(74,666) 0 <74,666>			
19	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅併設障害児通園施設整備事業	田子西地区	市	市	直接	4/5	(187,516) 0 <187,516>	(187,516) 0 <187,516>	(150,012) 0 <150,012>			
24	D - 20 - 2	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/3)	津波被災地 域、宅地被害 地域及びその 周辺地域	市	市	直接	1/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(6,666) 0 <6,666>			
26	D - 21 - 1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(3,211,127) 0 <3,211,127>	(3,211,127) 0 <3,211,127>	(2,408,345) 0 <2,408,345>			
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(212,960) 0 <212,960>	(212,960) 0 <212,960>	(159,720) 0 <159,720>			
29	◆ D - 23 - 1 - 1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地 区(被災地区)	市	市	直接	4/5	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(28,000) 0 <28,000>			
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 (主)塩釜互理線外1線)	仙台市宮城野 区~若林区沿 岸部	市	市	直接	5/9	(3,300,000) 0 <3,300,000>	(3,300,000) 0 <3,300,000>	(2,557,500) 0 <2,557,500>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	D - 4 - 18	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 芦の口地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(182,063) 0 <182,063>	(182,063) 0 <182,063>	(159,305) 0 <159,305>			【給事業～流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ①(卸駅周辺地区) 流用額: 240,000千円(国費: 210,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 615,696千円(国費: 538,733千円) 【他事業～流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]100,998千円(国費: H23繰越予算88,373千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 514,698千円(国費: 450,360千円) 【他事業～流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]204千円(国費: H24繰越予算178千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 514,494千円(国費: 450,182千円) 【他事業～流用】(令和3年1月12日) 流用先: ★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業 流用額: [H25]203千円(国費: 177千円) 流用後交付対象事業費: 514,697千円(国費: 450,359千円)全体事業 費: 514,697千円に増額 (令和3年1月12日) 事業費の精算に時間を要していることから、事業期間を令和2年度まで 延長
36	◆ D - 20 - 1 - 1	民間建築物アスベスト対策支援事業	仙台市復興交 付金事業計画 区域内	市	市	直接	4/5	(4,400) 0 <4,400>	(4,400) 0 <4,400>	(3,520) 0 <3,520>			
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(90,996) 0 <90,996>	(90,996) 0 <90,996>	(68,247) 0 <68,247>			
41	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(補助率3/4)	東部沿岸地域	市	市	直接	3/4	(15,553,173) 0 <15,553,173>	(15,553,173) 0 <15,553,173>	(13,609,026) 0 <13,609,026>			事業を区分して実施(平成27年8月6日) 事業を区分して実施(平成29年5月18日)
43	D - 11 - 1	優良建築物等整備事業	河原町地区	市	市	直接	2/5	(136,089) 0 <136,089>	(108,871) 0 <108,871>	(81,653) 0 <81,653>			
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(4,724) 0 <4,724>	(4,724) 0 <4,724>	(3,779) 0 <3,779>			
50	D - 4 - 19	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑩その他集合住宅地区[公募買取]	その他集合住 宅地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(6,904,200) 0 <6,904,200>	(6,904,200) 0 <6,904,200>	(6,041,175) 0 <6,041,175>			
51	D - 4 - 20	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑩角五郎地区	角五郎地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(856,050) 0 <856,050>	(856,050) 0 <856,050>	(749,043) 0 <749,043>			
52	D - 4 - 21	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑩東部集団移転対応集合住宅	荒井西地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(52,500) 0 <52,500>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
53	D - 4 - 22	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ②東部浸水区域移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(131,250) 0 <131,250>			
54	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅 建設地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	4/5	(133,250) 0 <133,250>	(133,250) 0 <133,250>	(106,600) 0 <106,600>			
55	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	3/4	(4,901) 0 <4,901>	(4,901) 0 <4,901>	(4,288) 0 <4,288>			平成45年度まで実施予定 全体事業費は、H32年度までの事業費を記載 変更 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-7災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦、D-13-1住宅-建築物安全ストック形成事業(かけ地近接等危険住宅移転事業)、D-23-23災害復興移転促進事業(補助率3/4) 流用額: {H28}2,228,833千円 (国費: 1,950,228千円(D-4-7よりH26予算79,629千円、D-13-1よりH24予算704,703千円、D-23-2よりH26予算1,165,896千円))【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 8,386,167千円 (国費: 5,587,893千円) 全体事業費: 13,390,327千円に減額 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-13災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑬、D-4-15災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑮、D-14-1造成地地滑動崩落緊急対応事業(補助率1/2)、D-14-2造成地地滑動崩落緊急対応事業(補助率2/3)、D-13-2住宅-建築物安全ストック形成事業(かけ地近接等危険住宅移転事業)②、D-4-23災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑳克井南地区、★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: {H28}2,277,250千円 (国費: 1,992,593千円(D-4-1よりH25予算81,034千円、D-4-13よりH26予算7,665千円、D-4-15よりH26予算1,811千円、D-14-1よりH24予算865,576千円、D-14-2よりH24予算495,909千円、D-13-2よりH25予算46,071千円、D-4-23よりH27予算74,026千円、★F-2-1-1よりH27予算420,501千円))【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 8,663,417千円 (国費: 7,580,486千円) 全体事業費: 10,875,391千円に減額
56	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	1/2	(1,455) 0 <1,455>	(1,455) 0 <1,455>	(1,091) 0 <1,091>			平成35年度まで実施予定 全体事業費は、H32年度までの事業費を記載 変更 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-6災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑥、D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑱、D-4-22災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑳東部浸水区域移転対応集合住宅 流用額: {H28}847,912千円 (国費: 280,834千円(D-4-6よりH25予算91,026千円、D-4-18よりH25予算88,373千円、D-4-22よりH27予算81,535千円))【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 1,174,053千円 (国費: 880,538千円) 全体事業費: 2,514,216千円に減額 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-7災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦、D-4-11災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑪、D-4-13災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑬、D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑱、D-4-25災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)㉑茂庭第二地区 流用額: {H28}249,166千円 (国費: 186,874千円(D-4-1よりH25予算57,554千円、D-4-7よりH26予算44千円、D-4-11よりH27予算234千円、D-4-13よりH26予算128,543千円、D-4-18よりH25予算176千円、D-4-25よりH27予算321千円))【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 1,423,219千円 (国費: 1,067,412千円) 全体事業費: 2,316,661千円に減額

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
57	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅入居決定・家賃システム構築事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	4/5	(9,660) 0 <9,660>	(9,660) 0 <9,660>	(7,728) 0 <7,728>			
58	D - 13 - 2	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	1/2	(97,500) 0 <97,500>	(97,500) 0 <97,500>	(73,125) 0 <73,125>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H25)61,428千円(国費: H24繰越予算46,071千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 68,572千円(国費: 51,429千円)
60	D - 17 - 2	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			(予定事業期間は~H33) 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-17-1蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業 流用額: (H28)94,070千円 【国費: H23繰越予算70,552千円】【工事費】 流用後交付対象事業費3,108,889千円(国費: 2,331,651千円)(全体事業費に要項なし) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑨ 流用額: (H29)388,009千円 【国費: 651,456千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,984,409千円 【国費: 1,488,302千円】 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-14-1造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2) 流用額: (H28)437,799千円 【国費: 328,349千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,422,206千円 【国費: 1,816,651千円】 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-6災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑧、D-17-1蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業、D-4-22災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑩、東部浸水区域移転対応集合住宅、◆D-14-1-1造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る権利調整支援事業、◆D-14-1-2造成宅地滑動崩落緊急対策事業実施地区に係るまちづくり防災事業、D-4-25災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑭(仮設第二地区) 流用額: (H28)163,588千円 【国費: 122,891千円(D-4-8よりH26予算3,327千円、D-17-1よりH24予算63,768千円、D-4-22よりH27予算1,304千円、◆D-14-1-1よりH24予算20,789千円、◆D-14-1-2よりH25予算18,615千円、D-4-25よりH27予算14,888千円)】【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 2,585,793千円 【国費: 1,939,942千円】 【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H27)15,293千円 【国費: 11,469千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,601,086千円 【国費: 1,950,811千円】 全体事業費: 2,601,086千円に減額
61	◆ D - 21 - 1 - 2	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(58,560) 0 <58,560>	(58,560) 0 <58,560>	(46,848) 0 <46,848>			【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-14-1造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2) 流用額: (H29)286,593千円 【国費: 212,473千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,537,689千円 【国費: 1,291,150千円】 令和2年1月10日 近接する別工事(基幹事業での人孔築造工)との現道よでの同時施工が行えない事情の発生や、民地内での施工に係る地権者との調整に時間を要したことにより、工事完成時期が遅れたため、事業期間を令和2年度まで延伸
62	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	3/4	(735,787) 0 <735,787>	(735,787) 0 <735,787>	(643,813) 0 <643,813>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載) 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道県名, 宮城県, 担当部局名, まちづくり政策局防災環境都市・震災, 担当者氏名, 物江 紀仁, 市町村名, 仙台市, 電話番号, 022-214-1117, メールアドレス, norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(60,833) 0 <60,833>	(60,833) 0 <60,833>	(53,228) 0 <53,228>			
8	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(305,159) 0 <305,159>	(305,159) 0 <305,159>	(267,014) 0 <267,014>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅等家賃低廉化事業 流用額: (H26)91,005千円(国費: H23繰越予算79,629千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 535,803千円 (国費: 468,827千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: (H26)350千円(国費: H24繰越予算44千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 535,753千円(国費: 468,793千円) 【他事業より流用】(令和3年1月12日) 流用先: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H26)409千円(国費: 41千円) 流用後交付対象事業費: 535,802千円(国費: 468,824千円)全体事業 費: 535,802千円に増額 (令和3年1月12日) 事業費の精算に時間を要していることから、事業期間を令和2年度まで 延伸
9	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二期)地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,287,988) 0 <1,287,988>	(1,287,988) 0 <1,287,988>	(1,126,989) 0 <1,126,989>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-20-3都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支援) 流用額: 6,031千円(国費: H23予算5,277千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,502,724千円(国費: 2,189,882千円) 【他事業へ流用】(平成30年7月17日) 流用先: D-1-2東部復興道路整備事業((主)井土長町線) 流用額: (H26)15,950千円(国費: H23繰越予算13,956千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,486,774千円(国費: 2,175,926千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-17-2彌生北部被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: (H26)3,803千円(国費: H24繰越予算3,327千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,482,971千円(国費: 2,172,599千円)
11	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 六丁の目駅周 辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,068,057) 0 <2,068,057>	(2,068,057) 0 <2,068,057>	(1,809,549) 0 <1,809,549>			
13	D - 4 - 12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑫	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,475,794) 0 <2,475,794>	(2,475,794) 0 <2,475,794>	(2,166,319) 0 <2,166,319>			
14	D - 4 - 13	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑬	仙台市 霊屋地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,224,305) 0 <1,224,305>	(1,224,305) 0 <1,224,305>	(1,071,266) 0 <1,071,266>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: (D-5-1)災害公営住宅家賃低廉化事業、(D-6-1)東日本大震 災特別家賃低廉化事業 流用額: (H26)3,760千円(国費: H24繰越予算7,665千円)【工事費】、 2、(H26)146,907千円(国費: H24繰越予算128,543千円)【工事費】、 流用後交付対象事業費: 2,563,072千円(国費: 2,242,687千円)
15	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑭	仙台市 霊屋下地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(357,162) 0 <357,162>	(357,162) 0 <357,162>	(312,516) 0 <312,516>			【他事業へ流用】(平成27年9月15日) 流用先: D-4-205災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 緑角五郎地区 流用額: 110,000千円(国費: 98,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 843,446千円(国費: 738,015千円)【工事費】 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ◆D-22-2-1白鳥地区津波防護施設整備事業(効果促進事業) 流用額: (H26)72,840千円(国費: 63,735千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 770,606千円 (国費: 674,212千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-2-1彌生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業) 流用額: (H26)10,662千円(国費: H24繰越予算9,329千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 759,944千円(国費: 664,940千円)

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
16	D - 4 - 15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑮	仙台市 落合地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,679,302) 0 <1,679,302>	(1,679,302) 0 <1,679,302>	(1,469,389) 0 <1,469,389>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-2-1涌生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業) 流用額:427,607千円(国費:H23予算374,156千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,535,171千円(国費:2,218,274千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:(H26)2,070千円(国費:H24繰越予算1,811千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,533,101千円(国費:2,216,463千円)
17	D - 4 - 16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑰	仙台市 東部集団移転 対応戸建地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,179,412) 0 <1,179,412>	(1,179,412) 0 <1,179,412>	(1,031,985) 0 <1,031,985>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜町線 流用額:108,476千円(国費:H25予算94,916千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,308,121千円(国費:2,020,480千円)
26	D - 21 - 1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(5,858,527) 0 <5,858,527>	(5,858,527) 0 <5,858,527>	(4,393,895) 0 <4,393,895>			
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(109,642) 0 <109,642>	(109,642) 0 <109,642>	(82,231) 0 <82,231>			事業完了 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26,H27]41,245千円(国費:30,933千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費:1,083,307千円 (国費:812,480千円)
29	◆ D - 23 - 1 - 1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地 区(被災地区)	市	市	直接	4/5	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(89,600) 0 <89,600>			事業完了 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]37,319千円(国費:29,855千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:357,681千円 (国費:286,145千円)
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(263,600) 0 <263,600>	(263,600) 0 <263,600>	(197,700) 0 <197,700>			
41	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(補助率3/4)	東部沿岸地域	市	市	直接	3/4	(20,453,431) 0 <20,453,431>	(20,453,431) 0 <20,453,431>	(17,896,752) 0 <17,896,752>			事業を区分して実施(平成27年8月6日) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-1東部復興道路整備事業(主)塩釜互環線外1線) 流用額:4,868,772千円(国費:H23予算4,260,175千円)【用地費】 流用先: D-21-1下水道事業(浸水対策) 流用額:2,174,212千円(国費:H23予算 525,000千円[H24付帯工事費]、574,212千円[H26用地費]) 流用後交付対象事業費:46,177,427千円(国費:40,405,249千円)
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(11,478) 0 <11,478>	(11,478) 0 <11,478>	(9,182) 0 <9,182>			事業を区分して実施(平成29年5月18日) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:(H26)1,332,453千円(国費:H23繰越予算1,165,896千円)【用地費】 流用後交付対象事業費:44,844,974千円 (国費:39,239,353千円)

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
50	D - 4 - 19	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑱その他集合住宅地区(公募買取)	その他集合住宅地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	3/4	(25,492,535) 0 <25,492,535>	(25,492,535) 0 <25,492,535>	(22,305,967) 0 <22,305,967>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: 4-D-22-2-1白鳥地区津波防備施設整備事業(効果促進事業) 流用額: (H28)94,229千円(国費: 82,450千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 32,317,391千円 (国費: 28,227,716千円)
51	D - 4 - 20	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑲角五郎地区	角五郎地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	3/4	(288,153) 0 <288,153>	(288,153) 0 <288,153>	(252,133) 0 <252,133>			【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 【仮定地下地区】 流用額: (H28)110,000千円(国費: 98,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,254,203千円(国費: 1,097,426千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額: (H28)980千円(国費: H25繰越予算857千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,253,223千円(国費: 1,096,569千円)
52	D - 4 - 21	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑳東部集団移転対応集合住宅	荒井西地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	3/4	(139,508) 0 <139,508>	(139,508) 0 <139,508>	(122,069) 0 <122,069>			
53	D - 4 - 22	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ㉑東部浸水区域移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	3/4	(340,899) 0 <340,899>	(340,899) 0 <340,899>	(298,286) 0 <298,286>			
54	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅建設地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	4/5	(253,314) 0 <253,314>	(253,314) 0 <253,314>	(202,651) 0 <202,651>			
55	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	3/4	(296,086) 0 <296,086>	(296,086) 0 <296,086>	(259,075) 0 <259,075>			
56	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	1/2	(84,354) 0 <84,354>	(84,354) 0 <84,354>	(63,265) 0 <63,265>			
60	D - 17 - 2	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(76,135) 0 <76,135>	(76,135) 0 <76,135>	(57,101) 0 <57,101>			
62	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	3/4	(57,391) 0 <57,391>	(57,391) 0 <57,391>	(50,217) 0 <50,217>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-2-1蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業) 流用額: (H28)102,119千円(国費: H25繰越予算89,354千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 932,497千円(国費: 815,934千円)

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
65	D - 1 - 2	東部復興道路整備事業 (主)井土長町線	仙台市若林区 沿岸部	市	市	直接	5/9	(178,000)	(178,000)	(137,950)			【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)③ ③荒井駅周辺地区 流用額:(H26)162,000千円(国費:125,550千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:386,000千円(国費:299,150千円)
								0	0	0			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-25災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 秋茂庭第二地区 流用額:(H27)174,000千円(国費:134,850千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:500,000千円(国費:434,000千円)
								<178,000>	<178,000>	<137,950>			【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)③、D-4-8 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑧ 流用額:(H26)81,000千円 (国費:62,775千円(D-4-3よりH25予算48,819千円、D-4-8よりH26予算 13,956千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:641,000千円 (国費:496,775千円)
66	D - 1 - 3	東部復興道路整備事業 (一)荒浜原町線	仙台市若林区 沿岸部	市	市	直接	5/9	(118,000)	(118,000)	(91,450)			事業完了 【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ③荒井駅周辺地区 流用額:(H26)150,000千円 (国費:H23補正予算116,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:335,000千円 (国費:258,625千円)
								0	0	0			【他事業より流用】(平成28年5月18日) 流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ③荒井駅周辺地区 流用額:(H26)240,000千円(国費:H23補正予算186,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:575,000千円 (国費:445,625千円)
								<118,000>	<118,000>	<91,450>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-11災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4- 16災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦ 流用額:(H26)126,000千円 (国費:97,850千円(D-4-11 2,734千円 D-4-16 94,916千円))【工事費】 流用後交付対象事業費:701,000千円 (国費:543,275千円)
								<118,000>	<118,000>	<91,450>			【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: D-5-1災害公営住宅実証推進事業 流用額:(H27)153,222千円(国費:118,824千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:547,678千円 (国費:424,451千円)
								<118,000>	<118,000>	<91,450>			【他事業より流用】(令和3年1月12日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額:(H26)40千円(国費:31千円) 流用後交付対象事業費:547,718千円(国費:424,482千円)全体事業 費:547,718千円に増額 (令和3年1月12日) 事業費の精算に時間を要していることから、事業期間を令和2年度まで 延伸
69	D - 4 - 23	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ②荒井南地区	荒井南地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(1,538,909)	(1,538,909)	(1,346,543)			
70	D - 4 - 24	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ③鶴ヶ谷第三地区	鶴ヶ谷第三地 区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(96,270)	(96,270)	(84,236)			
								0	0	0			
								<96,270>	<96,270>	<84,236>			
71	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ④茂庭第二地区	茂庭第二地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(693,515)	(693,515)	(606,824)			
								0	0	0			
								<693,515>	<693,515>	<606,824>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
72	D - 2 - 1	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業)	蒲生北部地区	市	市	直接	5/9	(22,537) 0 <22,537>	(22,537) 0 <22,537>	(17,466) 0 <17,466>			
73	D - 22 - 1	海岸公園再整備関連事業(避難の丘)	仙台宮城野区 ~若林区沿岸部	市	市	直接	1/2	(42,000) 0 <42,000>	(42,000) 0 <42,000>	(31,500) 0 <31,500>			
合計額								(67,164,296) 0 <67,164,296>	(67,164,296) 0 <67,164,296>	(57,904,348) 0 <57,904,348>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
12	D - 4 - 11	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 卸町駅周辺地 区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,655,618) 0 <1,655,618>	(1,655,618) 0 <1,655,618>	(1,448,665) 0 <1,448,665>			【他事業より流用】(平成27年9月15日) 流用元: D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 管(声の口地区) 流用額: 240,000千円(国費: 210,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,702,246千円(国費: 2,364,465千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原町線 流用額: 3,125千円(国費: H25予算2,734千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,699,121千円(国費: 2,361,730千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-e-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: {H27}268千円(国費: H26繰越予算234千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,698,853千円(国費: 2,361,496千円)
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(6,950) 0 <6,950>	(6,950) 0 <6,950>	(5,212) 0 <5,212>			
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 (主)塩釜互理線外1線)	仙台市宮城野 区~若林区沿 岸部	市	市	直接	5/9	(2,123,000) 0 <2,123,000>	(2,123,000) 0 <2,123,000>	(1,645,325) 0 <1,645,325>			
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(318,839) 0 <318,839>	(318,839) 0 <318,839>	(239,129) 0 <239,129>			
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(13,810,885) 0 <13,810,885>	(13,810,885) 0 <13,810,885>	(11,048,707) 0 <11,048,707>			【他事業へ流用】(令和2年5月19日) 流用先: ①D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業、②D-6-1東日 本大震災特別家賃低減事業、③D-5-2災害公営住宅家賃低減 化事業 流用額: ①{H27}650,607千円(国費: 520,485千円)【一括配分】 ②{H28}200,856千円(国費: 160,686千円)【一括配分】③{H28} 1,832,874千円(国費: 1,466,139千円)【一括配分】 流用後交付対象事業費: 21,812,390千円(国費: 17,449,911千 円)
52	D - 4 - 21	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ②東部集団移転対応集合住宅	荒井西地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(277,396) 0 <277,396>	(277,396) 0 <277,396>	(242,721) 0 <242,721>			【他事業より流用】(令和3年1月12日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: {H27}28,052千円(国費: 24,545千円) 流用後交付対象事業費: 504,956千円(国費: 441,835千円)全体事業費: 504,956千円に増額 (令和3年1月12日) 事業費の精算に時間を要していることから、事業期 間を令和2年度まで延伸
53	D - 4 - 22	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ②東部浸水区域移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(1,138,567) 0 <1,138,567>	(1,138,567) 0 <1,138,567>	(996,246) 0 <996,246>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: {H27}39,183千円(国費: H25繰越予算81,535千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,536,283千円 (国費: 1,344,247千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-17-2衛生北部被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: {H27}1,491千円(国費: H26繰越予算1,304千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,534,792千円(国費: 1,342,943千円)

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
54	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅 建設地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	4/5	(61,920) 0 <61,920>	(61,920) 0 <61,920>	(49,536) 0 <49,536>			【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H27]29,744千円(国費: 23,795千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 418,740千円 (国費: 334,992千円) 【他事業より流用】(令和3年1月12日) 流用先: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: [H27]10千円(国費: 6千円) 流用後交付対象事業費: 418,750千円(国費: 334,998千円)全体事業費: 418,750千円に増額 (令和3年1月12日) 事業費の精算に時間を要していることから、事業期 間を令和2年度まで延伸
55	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	3/4	(1,534,378) 0 <1,534,378>	(1,534,378) 0 <1,534,378>	(1,342,580) 0 <1,342,580>			
56	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	1/2	(296,087) 0 <296,087>	(296,087) 0 <296,087>	(222,065) 0 <222,065>			
60	D - 17 - 2	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(700,674) 0 <700,674>	(700,674) 0 <700,674>	(525,505) 0 <525,505>			
69	D - 4 - 23	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ②荒井南地区	荒井南地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(1,539,736) 0 <1,539,736>	(1,539,736) 0 <1,539,736>	(1,347,268) 0 <1,347,268>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-2-1蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事 業) 流用額: 345,726千円(国費: H25予算302,510千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,450,523千円(国費: 3,019,204千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H27]184,602千円(国費: H26繰越予算74,026千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,365,921千円(国費: 2,945,178千円)
70	D - 4 - 24	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ③鶴ヶ谷第三地区	鶴ヶ谷第三地 区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(555,015) 0 <555,015>	(555,015) 0 <555,015>	(485,638) 0 <485,638>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-2下水道事業(東部新市街地雨水排水施設整備事業) 流用額: 197,821千円(国費: H24予算173,093千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 453,464千円(国費: 396,781千円)
71	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ④茂庭第二地区	茂庭第二地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(2,051,372) 0 <2,051,372>	(2,051,372) 0 <2,051,372>	(1,794,950) 0 <1,794,950>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-2東部復興道路整備事業(主)井土長町線) 流用額: 154,115千円(国費: H25予算134,850千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,590,772千円(国費: 2,266,924千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ①D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業、②D-17-2蒲生北 部被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: ①[H27]907千円(国費: H26繰越予算321千円)【工事費】、② [H27]17,015千円(国費: H26繰越予算14,888千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,573,390千円(国費: 2,251,715千円)
72	D - 2 - 1	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道 路事業)	蒲生北部地区	市	市	直接	5/9	(176,060) 0 <176,060>	(176,060) 0 <176,060>	(136,446) 0 <136,446>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
73	D - 22 - 1	海岸公園再整備関連事業(避難の丘)	仙台宮城野区 ~若林区沿岸 部	市	市	直接	1/2	(1,090,000) 0 <1,090,000>	(1,090,000) 0 <1,090,000>	(817,500) 0 <817,500>			
75	D - 4 - 26	災害対応改修事業 (被災者向け公営住宅改修事業) ☑ 鶴ヶ谷第二地区	鶴ヶ谷第二地 区 市営住宅改修	市	市	直接	3/4	(193,500) 0 <193,500>	(193,500) 0 <193,500>	(169,312) 0 <169,312>			
							合計額	(27,529,997) 0 <27,529,997>	(27,529,997) 0 <27,529,997>	(22,516,805) 0 <22,516,805>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
25	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(1,566)	(1,566)	(1,174)			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-8災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑧ 流用額: [H28]7,036千円(国費: 5,277千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 62,602千円(国費: 46,951千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-2災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②、D-23-3防 災集団移転促進事業(補助率1/2)②、D-14-1造成地地滑動崩落緊急対策 事業(補助率1/2) 流用額: [H28]12,134千円 流用元: D-4-2災害公営住宅整備事業(平成29年1月19日)D-23-3よりH24予算5,175 千円、D-14-1よりH23繰越予算1,900千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 74,736千円 (国費: 56,051千円) (令和2年5月7日) 事業完了したので、総交付対象事業費に合わせ全体事業費を75,709千円 から74,736千円へ減額
26	D - 21 - 1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(5,158,404)	(5,158,404)	(3,868,803)			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-23-2防災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額: [H28]2,536,580千円(国費: 1,902,433千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 17,306,323千円(国費: 12,979,741千円)
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 (主)塩釜互理線外1線)	仙台市宮城野 区~若林区沿 岸部	市	市	直接	5/9	(3,199,000)	(3,199,000)	(2,479,225)			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-23-2防災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額: [H28]5,497,000千円(国費: 4,200,175千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 14,748,000千円(国費: 11,429,700千円)
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(225,350)	(225,350)	(169,012)			事業完了 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-24災害公営住宅整備事業(公営住宅整 備事業)③ 流用額: [H29]230,791千円 (国費: 173,093千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,190,138千円 (国費: 892,602千円) 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用元: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H28]173,179千円(国費: 129,884千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費: 1,016,969千円 (国費: 762,718千円) 【他事業より流用】(令和3年1月12日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: [H28]14千円(国費: 10千円) 流用後交付対象事業費: 1,016,973千円(国費: 762,728 千円)全体事業費: 1,016,973千円に増額 (令和3年1月12日) 事業費の精算に時間を要していることから、事業期間 を令和2年度まで延伸

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(2,442,189)	(2,442,189)	(1,953,749)			<p>【他事業へ流用】(令和2年5月19日) 流用先:①D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業、②D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業、③D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:①[H27]650,607千円(国費:520,485千円)【一括配分】②[H28]200,858千円(国費:160,688千円)【一括配分】③[H28]1,832,674千円(国費:1,466,139千円)【一括配分】 流用後交付対象事業費:21,812,390千円(国費:17,449,911千円) (令和2年9月30日) ★D17-2-32蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業に係る事業運営支援業務(R2)、★D17-2-33蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 測量調査設計業務(R2)において、工事の施工に伴い、地元との調整等に不測の日数を要したことにより、工事完成時期に遅れが生じたため、事業期間を令和3年度まで延伸</p> <p>【他事業へ流用】(令和3年1月12日) 流用先:①D-4-7災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②、②D-4-10災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)③、③D-21-2下水道事業(東部新市街地雨水排水施設整備事業)、④D-4-21災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑤東部集団移転対応集合住宅、⑤◆D-4-1-2災害公営住宅駐車場整備事業、⑥D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業、⑦東部復興道路整備事業(一)荒浜原町線、⑧D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:①[H27]52千円(国費:41千円)【一括配分】②[H27]222千円(国費:177千円)【一括配分】③[H27]13千円(国費:10千円)【一括配分】④[H27]30,682千円(国費:24,545千円)【一括配分】⑤[H27]8千円(国費:6千円)【一括配分】⑥[H27]29,203千円(国費:23,382千円)【一括配分】⑦[H27]39千円(国費:31千円)【一括配分】⑧[H27]53,860千円(国費:43,088千円)【一括配分】 流用後交付対象事業費:21,698,311千円(国費:17,358,651千円)</p>
								<2,442,189>	<2,442,189>	<1,953,749>			
55	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	3/4	(2,321,969)	(2,321,969)	(2,031,722)			<p>【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-7災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦、D-13-1住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)、D-23-2防災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額: [H28]2,228,533千円 (国費:1,950,228千円) (D-4-7よりH26予算79,629千円、D-13-1よりH24予算704,703千円、D-23-2よりH26予算1,165,896千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:6,386,167千円 (国費:5,587,893千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-13災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)③、D-4-15災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑤、D-14-1造成地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2)、D-14-2造成地滑動崩落緊急対策事業(補助率2/3)、D-13-2住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)②、D-4-23災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②荒井南地区、★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: [H27]2,277,259千円 (国費:1,982,593千円) (D-4-1よりH25予算81,034千円、D-4-13よりH26予算7,665千円、D-4-15よりH26予算1,811千円、D-14-1よりH24予算865,576千円、D-14-2よりH24予算495,909千円、D-13-2よりH25予算46,071千円、D-4-23よりH27予算74,026千円、★F-2-1-1よりH27予算420,501千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:8,663,417千円(国費:7,580,486千円) 【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-23-1防災集団移転促進事業(補助率1/2)、◆D-23-1-1荒井地区土地区画整理、◆D-20-1-2防災仙台モデル発信プロジェクト、D-21-2下水道事業(東部新市街地雨水排水施設整備事業)、◆D-4-1-2災害公営住宅駐車場整備事業、D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原町線、◆D-22-2-1仙台地区津波対策施設整備事業(効果促進事業)、★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: [H28]1,969,721千円 (国費:1,744,505千円) (D-23-1よりH26、H27予算30,833千円、◆D-23-1-1よりH26予算29,855千円、◆D-20-1-2よりH24 予算14,196千円、D-21-2よりH28 予算129,884千円、◆D-4-1-2よりH27 予算23,795千円、D-1-3よりH27</p>
								0	0	0			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
								<2,321,969>	<2,321,969>	<2,031,722>			予算118,824千円、◆D-22-2-1よりH28 予算82,852千円、★F-2-1-1より H27予算1,314,366千円) 流用後交付対象事業費:10,657,138千円 (国費:3,324,991千円) 全体事業費:11,238,529千円に増額 【他事業より流用】(令和2年5月19日) 流用元:★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額:1,427,694,941千円 (国費:520,485千円) 流用後交付対象事業費:11,251,979千円 (国費:9,845,476千円) 全体事業費:11,251,979千円に増額 【他事業より流用】(令和3年1月12日) 流用元:★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額:(H28)26,700千円(国費:23,362千円) 流用後交付対象事業費:11,278,679千円(国費:9,868,836千円)全体事業 費:11,278,679千円に増額

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	1/2	(444,245)	(444,245)	(333,183)	0	0	<p>【他事業より流用】(平成30年1月17日)</p> <p>流用元: D-4-6災害公営住宅整備事業(空室住宅整備事業)⑥、D-4-18災 害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑧、D-4-22災害公営住宅整備 事業(公営住宅整備事業)⑩(東部浸水区域移転対応集合住宅 流用額: (H28)347,912千円 (国費: 260,934千円(D-4-6よりH25予算91,026千円、D-4-18よりH25予算 86,373千円、D-4-22よりH27予算81,535千円))【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 1,174,053千円 (国費: 880,538千円)</p> <p>【他事業より流用】(平成31年1月11日)</p> <p>流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(空室住宅整備事業)①、D-4-7災害 公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦、D-4-11災害公営住宅整備事 業(公営住宅整備事業)⑪、D-4-13災害公営住宅整備事業(公営住宅整備 事業)⑬、D-4-18災害公営住宅整備事業(空室住宅整備事業)⑯、D-4-25 災害公営住宅整備事業(空室住宅整備事業)⑳(茂庭第二地区 流用額: (H28)249,169千円 (国費: 186,874千円(D-4-1よりH25予算57,554千円、D-4-7よりH26予算44 千円、D-4-11よりH27予算234千円、D-4-13よりH26予算128,543千円、D- 4-18よりH25予算178千円、D-4-25よりH27予算321千円))【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 1,423,219千円(国費: 1,067,412千円)</p> <p>【他事業より流用】(令和2年1月10日)</p> <p>流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H27)260,546千円 (国費: 195,409千円) 流用後交付対象事業費: 1,683,765千円 (国費: 1,262,821千円) 全体事業費: 1,919,829千円に減額</p> <p>【他事業より流用】(令和2年5月19日)</p> <p>流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H28)214,249千円 (国費: 160,686千円) 流用後交付対象事業費: 1,898,014千円 (国費: 1,423,507千円) 全体事業費: 1,898,014千円に減額</p>
								<444,245>	<444,245>	<333,183>			
60	D - 17 - 2	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(194,918)	(194,918)	(146,188)	0	0	<p>【他事業より流用】(平成28年10月13日)</p> <p>流用元: D-17-1蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業 流用額: (H24)94,070千円 (国費: H23繰越予算70,552千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,108,869千円(国費: 2,331,651千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日)</p> <p>流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(空室住宅整備事業)⑨ 流用額: (H28)868,609千円(国費: 651,456千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,994,409千円(国費: 1,498,302千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日)</p> <p>流用元: D-14-1造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2) 流用額: (H28)437,799千円 (国費: 328,340千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,422,205千円 (国費: 1,816,651千円)</p> <p>【他事業より流用】(平成31年1月11日)</p> <p>流用元: D-4災害公営住宅整備事業(空室住宅整備事業)⑧、D-17-1蒲 生北部地区都市再生事業計画案作成事業、D-4-22災害公営住宅整備事 業(公営住宅整備事業)⑩(東部浸水区域移転対応集合住宅、◆D-14-1-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る権利調整交換事業、◆D-14-1-2造 成宅地滑動崩落緊急対策事業(地盤沈下)より交付事業、D- 4-25災害公営住宅整備事業(空室住宅整備事業)⑳(茂庭第二地区 流用額: (H28)163,588千円 (国費: 122,691千円(D-4-9よりH26予算3,327千円、D-17-1よりH24予算 63,768千円、D-4-22よりH27予算1,304千円、◆D-14-1-1よりH24予算 20,789千円、◆D-14-1-2よりH25予算18,615千円、D-4-25よりH27予算 14,888千円))【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 2,585,793千円 (国費: 1,538,342千円)</p>
								<194,918>	<194,918>	<146,188>			
61	◆ D - 21 - 1 - 2	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(1,199,629)	(1,199,629)	(959,703)	0	0	<p>【他事業より流用】(平成30年1月17日)</p> <p>流用元: D-14-1造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2) 流用額: (H28)265,592千円 (国費: 212,470千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,537,689千円 (国費: 1,230,150千円)</p>
								<1,199,629>	<1,199,629>	<959,703>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
72	D - 2 - 1	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業)	蒲生北部地区	市	市	直接	5/9	(102,690)	(102,690)	(79,584)			<p>【予定事業期間は～H33】</p> <p>【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-15災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑨、D-4-23災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑫(荒井南地区) 流用額: (H28)873,118千円 【国費: 676,666千円(D-4-15 374,156千円 D-4-23 302,510千円)】【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,174,405千円 【国費: 910,162千円】</p> <p>【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-14-1造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2) 流用額: (H28)429,858千円 【国費: 333,139千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,604,263千円 【国費: 1,243,301千円】</p> <p>【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-14災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑨、D-23-4防災集団転移促進事業(補助率3/4)② 流用額: (H28)127,333千円 【国費: 98,683千円(D-4-14よりH26予算9,329千円、D-23-4よりH26予算89,354千円)】【東電設計費】 流用後交付対象事業費: 1,731,596千円 【国費: 1,341,984千円】</p> <p>【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H27)196,726千円 【国費: 105,962千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,838,322千円 【国費: 1,447,946千円】 全体事業費: 1,868,322千円に減額</p>
								<102,690>	<102,690>	<79,584>			
76	D - 22 - 2	白鳥地区津波防御施設整備事業	宮城野区白鳥一丁目・二丁目	市	市	直接	1/2	(9,400)	(9,400)	(7,050)			<p>【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: D-14-1造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2) 流用額: (H28)550,000千円 【国費: H24予算412,500千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 559,400千円 【国費: 419,550千円】</p>
								0	0	0			
								<9,400>	<9,400>	<7,050>			
77	◆ D - 22 - 2 - 1	白鳥地区津波防御施設整備事業(効果促進事業)	宮城野区白鳥一丁目・二丁目	市	市	直接	4/5	(16,480)	(16,480)	(13,184)			<p>事業完了</p> <p>【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑨、D-4-14災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑫、D-4-19災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑬その他集合住宅地区(公募買取) 流用額: (H28)417,911千円 【国費: 334,328千円(D-4-9よりH24予算188,143千円、D-4-14よりH26予算63,735千円、D-4-19よりH26予算82,450千円)】【工事費】 流用後交付対象事業費: 434,391千円 【国費: 347,512千円】</p> <p>(平成29年5月10日) 総交付対象事業費内で事業完了の目途がついたため、全体事業費を536,824千円から434,391千円に減額する。</p> <p>【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H28)103,315千円(国費: 82,652千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 331,075千円 【国費: 264,960千円】</p>
								0	0	0			
								<16,480>	<16,480>	<13,184>			
								(15,315,840)	(15,315,840)	(12,042,577)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<15,315,840>	<15,315,840>	<12,042,577>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(様式1-4)

該当なし

仙台市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
								0	0	0	0	0	0
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部署名, まちづくり政策局防災環境都市・震災, 担当者氏名, 物江 紀仁, 市町村名, 仙台市, 電話番号, 022-214-1117, メールアドレス, norihito_monoe@city.sendai.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 令和2年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考			
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e				
79	◆ D - 4 - 4 - 1	鹿野地区災害公営住宅周辺道路整備事業	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	4/5	(0)	0	<0>	(0)	(0)	【他事業より流用】(平成28年3月31日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (R2)10,997千円(国費:8,797千円) 流用後交付対象事業費:10,997千円(国費:8,797千円)全体事 業費:8,797千円に増額			
合計額								(0)	0	<0>	(0)	0	<0>	(0)	0	<0>

都道府県名	宮城県	担当部局名	まちづくり政策局防災環境都市・震災	担当者氏名	物江 紀仁
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	norihito_monoe@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。